



KOBE BUSSAN CO., LTD.



平成 27 年 6 月 10 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 神 戸 物 産
(コード番号：3038 東証第 1 部)
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 沼 田 博 和
問 合 せ 先 S T B 部 門 部 門 長 坂 本 匡 浩
T E L 0 7 9 - 4 9 6 - 6 6 1 0

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ(補足資料)

本日発表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」についての補足資料を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 第 2 四半期及び通期業績予想の概要

<第 2 四半期・連結>

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	109,040	3,430	3,370	1,660	117.79 円
今回修正予想(B)	111,000	3,100	4,700	2,300	168.27 円
増減額(B-A)	1,960	△330	1,330	640	—
増減率(%)	1.8	△9.6	39.5	38.6	—
前期実績(C) (平成 26 年 10 月期 第 2 四半期)	105,145	2,096	2,402	652	46.43 円
前期実績との増減額 (B-C)	5,854	1,003	2,297	1,647	—
前期実績との増減額 (%)	5.6	47.8	95.6	252.7	—

<通期・連結>

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	223,000	6,100	5,500	2,650	188.05 円
今回修正予想(B)	225,000	6,100	7,200	4,000	294.26 円
増減額(B-A)	2,000	0	1,700	1,350	—
増減率(%)	0.9	0	30.9	50.9	—
前期実績(C) (平成 26 年 10 月期)	214,028	5,178	6,424	2,601	185.03 円
前期実績との増減額 (B-C)	10,971	921	775	1,398	—
前期実績との増減額 (%)	5.1	17.8	12.1	53.8	—

<第2四半期・単体>

(百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	92,650	3,100	1,900	134.82円
今回修正予想(B)	97,000	3,800	2,300	168.27円
増減額(B-A)	4,350	700	400	—
増減率(%)	4.7	22.6	21.1	—
前期実績(C) (平成26年10月期 第2四半期)	90,797	1,994	1,284	91.47円
前期実績との増減額 (B-C)	6,202	1,805	1,015	—
前期実績との増減額 (%)	6.8	90.6	79.0	—

<通期・単体>

(百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	190,690	5,640	3,650	259.01円
今回修正予想(B)	197,000	5,900	3,650	268.52円
増減額(B-A)	6,310	260	0	—
増減率(%)	3.3	4.6	0	—
前期実績(C) (平成26年10月期)	185,683	5,434	3,445	245.08円
前期実績との増減額 (B-C)	11,316	465	204	—
前期実績との増減額 (%)	6.1	8.6	5.9	—

2. 業績及び配当予想の上方修正の要因について

主力事業であります業務スーパー事業の新規出店が順調に進み、2014年4月末669店舗から27店舗増加いたしました。今後も関東圏への新規出店を中心に進め、2015年10月末で710店舗を達成したいと考えております。

また、既存店売上高につきましても、下記グラフ①のとおり、消費税増税後に講じた施策がお客様ニーズを捉え、消費増税の駆け込みの反動があった2015年3月を除き、全ての月で前年を上回る売上高を計上し、上期全体として、既存店で104.2%増、全店で107.0%を達成することができました。下期につきましても引き続き業務スーパー事業が好調に推移すると予想しております。

利益面につきましても、円安がさらに進行し、厳しい環境下ではございましたが、国内においては従前より推し進めております国内工場のM&Aにより、当社100%出資の国内自社工場で生産したPB商品の増強や、輸入商品においても、世界48か国から他社にはない商品を輸入し、価格だけではない魅力あるPB商品の開発に注力いたしました。

その他では、円安に対応するため、輸入商品の一部をヘッジする目的で取り組んでいる為替予約やデリバティブ関連の評価益が計上される見込みとなったことや、メガソーラー発電を中心とするエコ再生エネルギー事業においても、昨年比で売上高が拡大する見込みとなり、グループ全体として利益拡大につなげました(グラフ②参照)。

以上のことから、第2四半期・通期の連結・単体業績予想につきましては、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益とも過去最高の数値を計上する見込みとなり、上記表のとおり業績予想を修正いたします。

期末の配当予想につきましても、2015年2月の株式分割前の実績から実質的に2倍となる、80円の配当を実施する予定でございます(グラフ③参照)。

また、通期連結経常利益予想も55億円から72億円に130%増益予想に上方修正した結果、自己資本利益率(ROE)につきましても、今期末で20%程度と予想しております。来期につきましても、次に挙げる要因により、

自己資本利益率(ROE)は25%を目標として、攻めの経営で事業拡大を図ってまいります。

- ①業務スーパー事業の既存店売上が引き続き堅調に推移する見込みであること
- ②観光立国に合わせた、来年春からの函館や大分での観光施設の開業
- ③メガソーラー発電の黒字化や、来年夏からの地熱発電事業及び来年秋からの木質バイオマス発電の売電開始などの収益向上

3. 今後の新たな事業展開について

<エコ再生エネルギー事業・・・神戸物産第二の柱>

メガソーラー発電につきましては、現在15.6MWの発電を開始しております。来期以降については、5年以内に355MWの発電を目標に事業を進めてまいります。

また、2015年1月26日に公表しております「再生可能エネルギー発電事業に関する今後の展開について」に記載のとおり、エコ再生エネルギー事業のEPC業務*1は主に株式会社ミライト・テクノロジーと協力して進めております。また、発電開始後のO&M業務*2についても、外的要因や経年劣化による設備故障などの発電ロスに即座に対応するため、株式会社日本町おこしエネルギーと協力して、パネル1枚ずつの監視が可能となるシステムを構築し、運営にあたってまいります。(特許出願中：特願2015-11144)

その他、大分県九重町で地熱発電、北海道白糠町でバイオマス発電を計画しており、来年以降の発電を目標に事業を進めてまいります。

*1 EPC：設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)

*2 O&M：運転管理(Operation)、保守点検(Maintenance)

<観光事業>

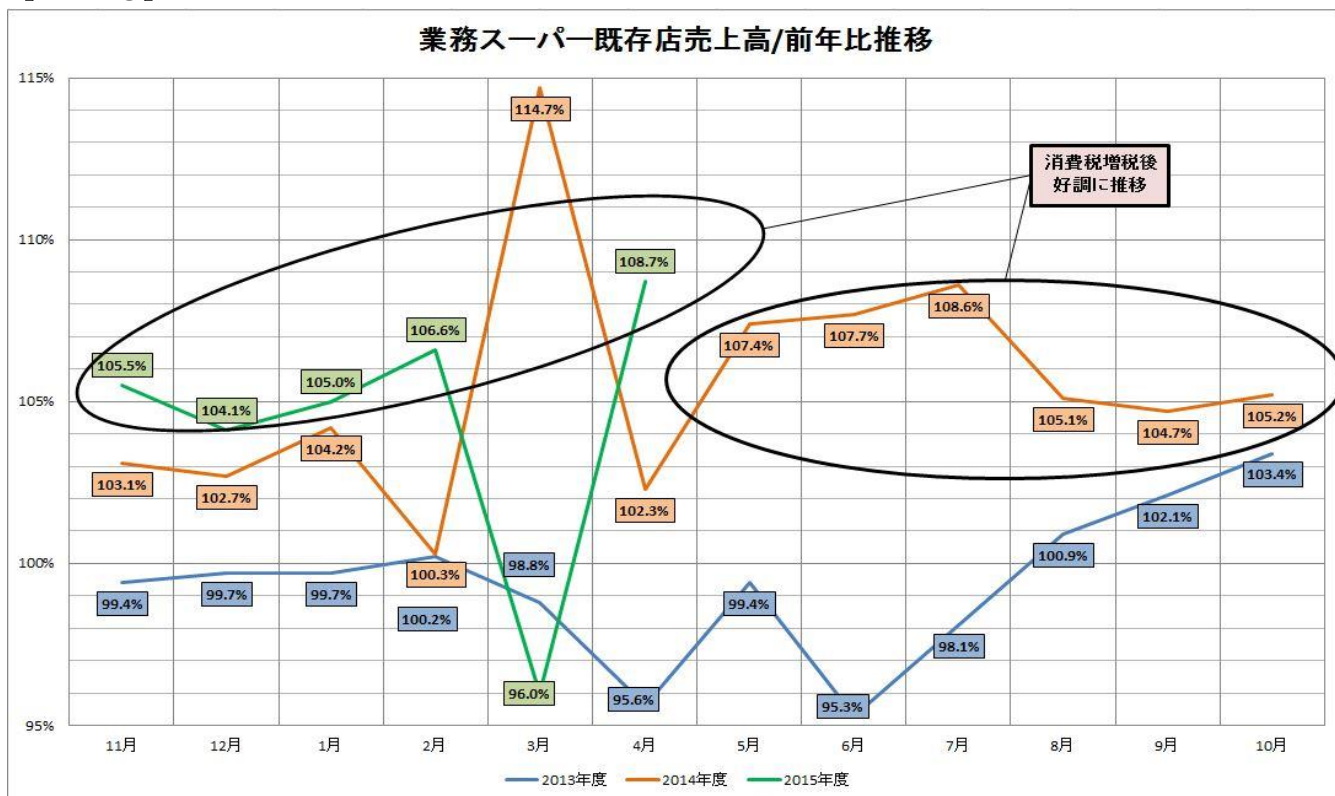
現在、大分県九重町・湯布院及び北海道大沼地区における観光事業を進めております。

大分県九重町・湯布院につきましては、世界最大級の温浴施設「ホットラグーン大分」を建設中で、2016年春頃にOPEN予定でございます。

北海道大沼地区につきましては、大型ショッピングセンター(以下、SC)及び地熱を活用した温水ハウスなどで観光農園・果樹園を計画しております。SCは北海道新幹線の新函館北斗駅から北に15キロの場所に建設予定で、北海道新幹線開業に合わせ、2016年春頃にOPEN予定でございます。

両施設ともに、国内の観光客はもちろんのこと、アジア圏を中心とした外国人観光客の方もターゲットにし、神戸物産グループとして観光事業を強化していきたいと考えております。

【グラフ①】



【グラフ②】



【グラフ③】

